

大船渡市「第1回 復興に向けた市民意向調査」最終結果

2011年6月2日

ご覧いただくにあたって

- 1) 各グラフの数字は、ことわりがない限り、有効回答 1530 に対するパーセントです。ただし、回答者の属性に関する問以外では、無回答や非該当（前の問への回答により、その問に答える必要がない者）を除いて集計しています。
- 2) 小数点以下を四捨五入しているため、合計は 100% にならないこともあります。
- 3) 「3 つ以内」で選ぶ形式の問（複数回答形式の問）では、選択肢ごとに有効回答 1530 に対するパーセントを表示しています。合計は 100% ではありません。

1. 回収状況と回答者の属性

1.1 回収状況

回収された 1546 票のうち、無回答が多く無効とせざるを得なかった 16 票を除き、1530 票が有効回答となった。なお、他市町村の居住者は除いた。

1.2 回答者の属性

- ・ 居住地域では、赤崎地区、末崎地区、大船渡町、三陸町越喜来が多い（表 1）。
- ・ 年齢は 40 歳代から 70 歳代が多く（表 2）、性別では男性がやや多い（表 3）。

表 1. 震災時の居住地域

地区	人数	%
盛町	78	5.1
大船渡町	274	17.9
末崎町	346	22.6
赤崎地区	350	22.9
蛸ノ浦地区	126	8.2
猪川町	42	2.7
立根町	15	1.0
日頃市町	7	0.5
三陸町綾里	27	1.8
三陸町越喜来	198	12.9
三陸町吉浜	5	0.3
無回答	62	4.1
合計	1530	100.0

表 2. 回答者の年齢

年齢	人数	%
19 歳以下	24	1.6
20 歳代	54	3.5
30 歳代	96	6.3
40 歳代	196	12.8
50 歳代	258	16.9
60 歳代	335	21.9
70 歳代	213	13.9
80 歳以上	84	5.5
無回答	270	17.6
合計	1530	100.0

- ・ 家族構成(ここでは世帯人数として集計)では、2人世帯が最も多く、1人世帯は1割強。5人以上の世帯も3割を占める(表4)。

表3. 回答者の性別

性別	人数	%
男	776	50.7
女	617	40.3
無回答	137	9.0
合計	1530	100.0

表4. 回答者の世帯人数

世帯人数	人数	%
1人	186	12.2
2人	378	24.7
3人	268	17.5
4人	244	15.9
5人	191	12.5
6人以上	242	15.8
無回答	21	1.4
合計	1530	100.0

- ・ 職業は、多い順に無職、会社員、自営業・家族従業者、水産業、家事、パート・アルバイト(表5)。
- ・ 震災前の居住形態は、約9割が「持ち家(一戸建て)」である(表6)。

表5. 回答者の職業

職業	人数	%
水産業	125	8.2
農林業	18	1.2
自営業・家族従業者	161	10.5
自由業	10	0.7
会社員	395	25.8
公務員	31	2.0
パート、アルバイト	119	7.8
家事(主婦・家事手伝いなど)	125	8.2
学生	24	1.6
無職	499	32.6
無回答	23	1.5
合計	1530	100.0

表6. 震災前の居住形態

居住形態	人数	%
持ち家(一戸建)	1363	89.1
賃貸アパート・借家	89	5.8
市営住宅、雇用促進住宅	30	2.0
その他	25	1.6
無回答	23	1.5
合計	1530	100.0

2. 回答の概要

2.1 避難場所、被害状況と暮らしの不安

- ・ 避難場所は、6割強が「避難所」、3割弱が「親戚、知人宅」である（図1）。
- ・ 被害状況では、「全壊（流出）」が約42%と最も多い。「被害なし」は約28%（図2）。
- ・ 今の暮らしの不安（3つ以内で複数回答）では、「余震・二次災害」を挙げた回答者が6割おり、次いで「健康・体調」、「住宅の確保」、「仕事の確保」である（図3）。

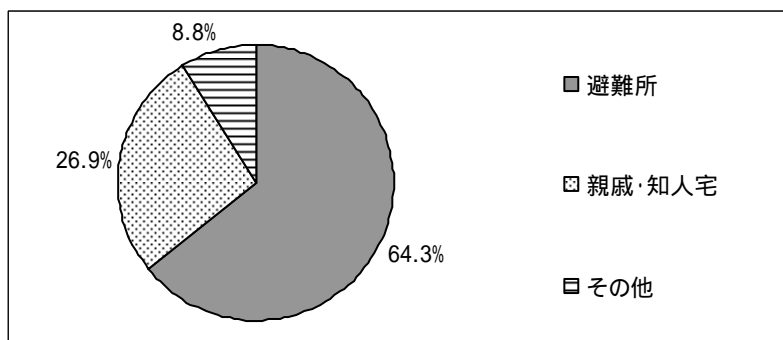


図1. 避難場所 (N=963)

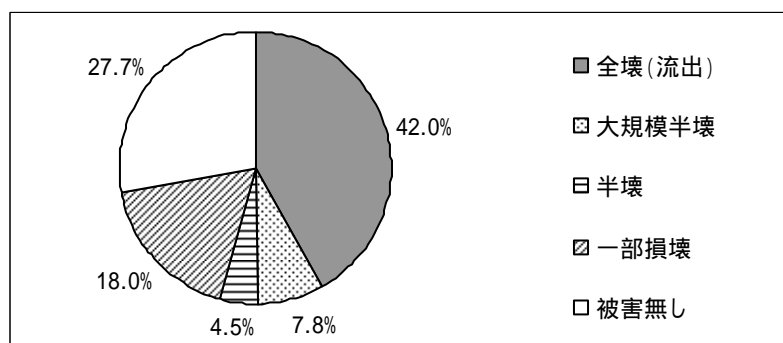


図2. 住宅の被害状況 (N=1474)

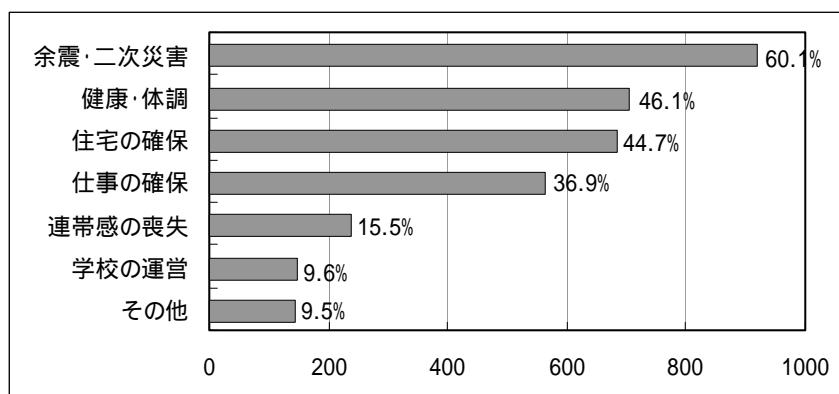


図3. 不安に感じる事 (3つ以内の複数回答, N=1530)

2.2 被災した住宅の再建予定

- ・「高台に移転して建築したい」が約40%と最も多い。次いで「補修等により入居したい」(約18%)、「同じ場所に再建築したい」(約13%)となった。一方、「建築、補修等の目処が立たない」という回答も約13%あった(図4)。

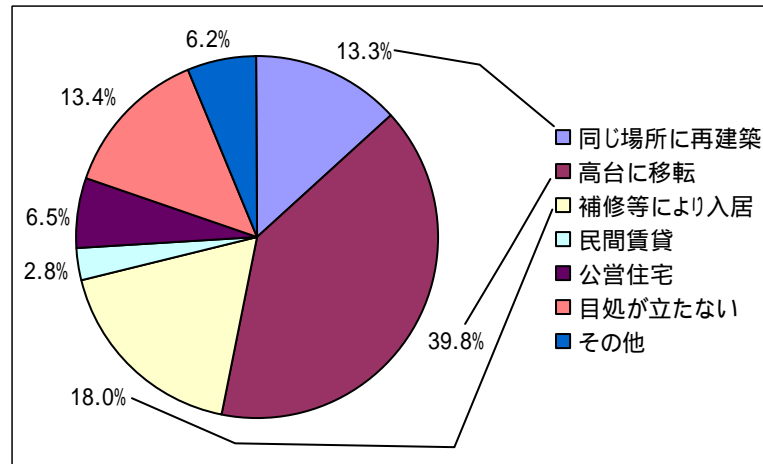


図4. 被災した住宅の再建予定 (N=872)

- ・再建予定ごとの理由(図5)をみると、同じ場所での再建築の場合は「地域を離れたくない」、高台移転では「2度と津波被害を受けたくない」がそれぞれ7割を占めている。
- ・補修による入居や、民間賃貸住宅を希望する理由は、「地域を離れたくない」、「費用がかかる」、「津波被害を受けたくない」に分かれている。
- ・公営住宅を希望する理由としては、「費用がかかる」が最も多い。
- ・「建築、補修等の目処が立たない」理由についても、「費用がかかる」が最も多い。

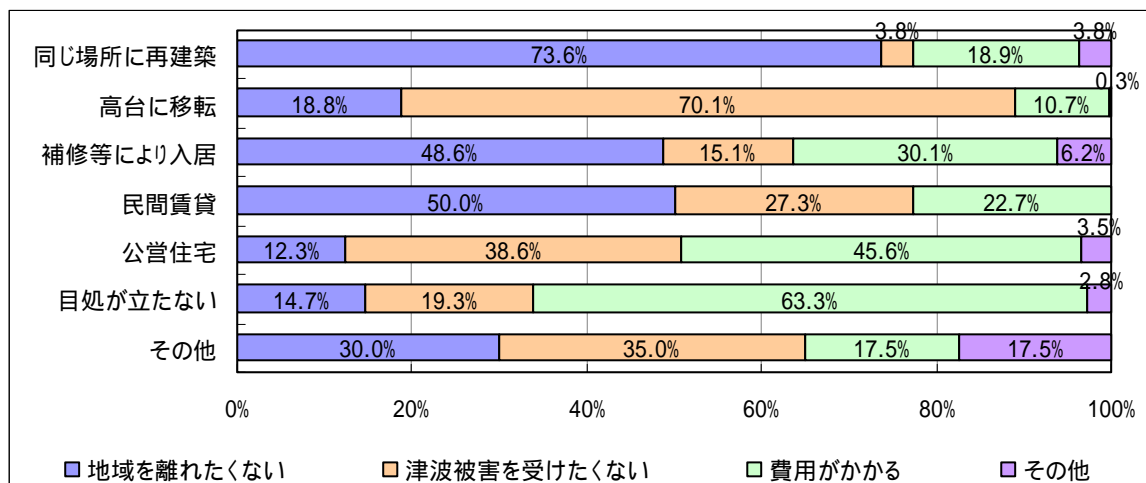


図5 住宅の再建予定ごとの理由(N=872)

- ・「地域を離れたいくない」回答者の内訳では、「コミュニティ」が約41%（図6）。
- ・「費用がかかる」という回答者の内訳では、「住宅建築」が約54%、「敷地取得」が約35%であった（図7）。

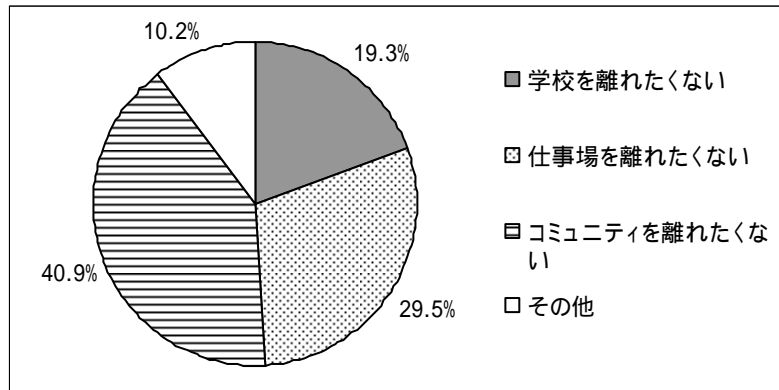


図6. 「住み慣れた地域を離れたいくない」の内訳（複数回答, N=88）

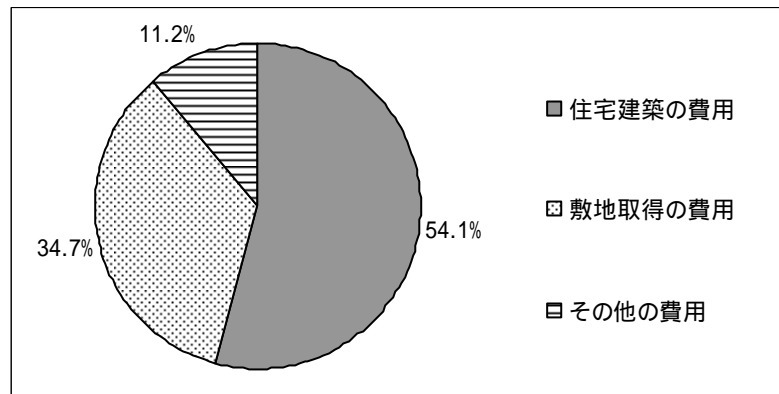


図7. 「費用がかかる」の内訳（複数回答, N=98）

2.3 復興への期待、災害への備え

- ・復興への期待では、「住宅や宅地への再建支援」を6割の市民が挙げ、「商店街の復興や活性化」や「道路や河川、上下水道の整備」をはじめとする経済や生活基盤の支援はそれぞれ4割弱の回答者が選んでいる（図8）。
- ・災害への備えで必要なこととして、「情報連絡体制の充実」を半数以上の市民が挙げ、「避難場所や避難経路の充実」を挙げた市民も半数近い（図9）。

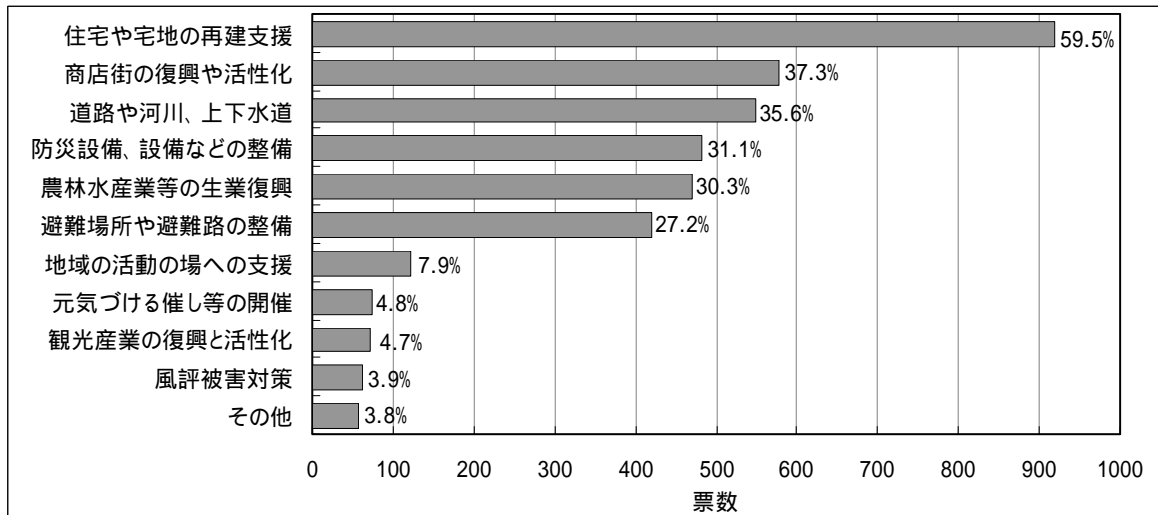


図8. 復興を進めていく上で期待すること（3つ以内の複数回答, N=1530）

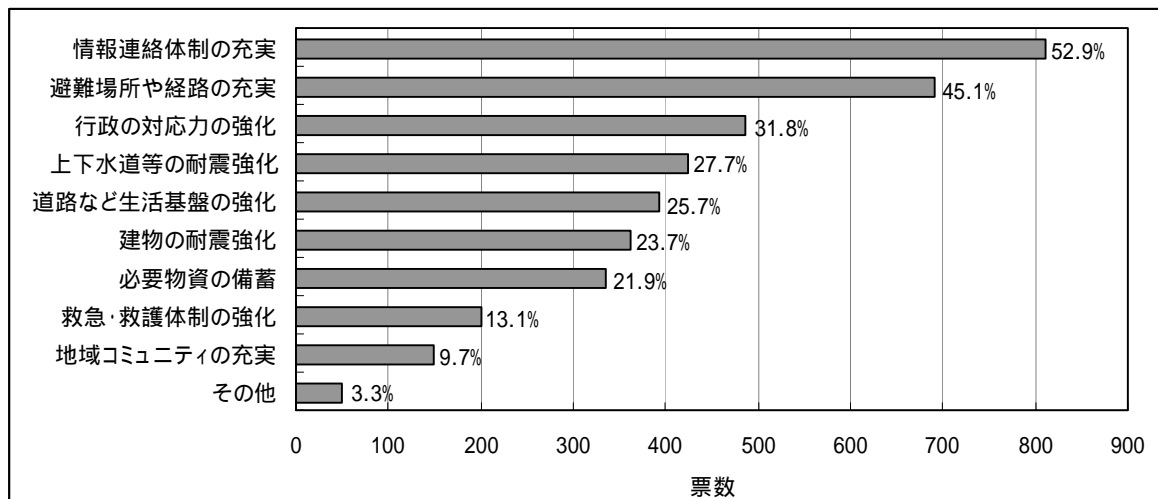


図9. 大規模な災害に備えて、充実させておく必要があること（3つ以内の複数回答, N=1530）

3. 高台移転に関する意向

3.1. 地区と被害状況による意向の違い

- ・ 地区ごとにみると、「高台に移転して建築したい」という回答が多いのは三陸町越喜来（53.5%）、赤崎地区（50.5%）、末崎町（46.7%）である。人数は少ないが、蛸ノ浦地区も56.0%が高台移転を希望している（表8）。
- ・ 大船渡町では、「同じ場所に再建築」、「高台に移転」、「補修等により入居」がそれぞれ2割前後となっており、意向が分かれている。
- ・ 盛町では、「補修等により入居」が4割弱を占めている。

表 8. 被災した住宅の再建予定（地区別，%）

	同じ場所に再建築	高台に移転	補修等により入居	民間の賃貸住宅	公営住宅	目処が立たない	その他	(人数)
盛町	11.1	17.5	41.3	4.8	12.7	11.1	1.6	(63)
大船渡町	18.6	24.3	16.8	5.8	6.2	17.7	10.6	(226)
末崎町	11.1	46.7	15.1	0.9	7.6	15.1	3.6	(225)
赤崎地区	8.0	50.5	22.9	1.6	4.3	9.6	3.2	(188)
蛸ノ浦地区	12.0	56.0	.0	4.0	4.0	16.0	8.0	(25)
猪川町	.0	.0	50.0	.0	.0	.0	50.0	(2)
立根町	.0	.0	.0	.0	.0	.0	100.0	(1)
三陸町綾里	34.8	30.4	.0	.0	8.7	13.0	13.0	(23)
三陸町越喜来	11.6	53.5	11.6	2.3	5.8	8.1	7.0	(86)
三陸町吉浜	.0	.0	.0	.0	.0	.0	100.0	(1)
全体	13.1	39.6	18.1	2.9	6.5	13.5	6.3	(840)

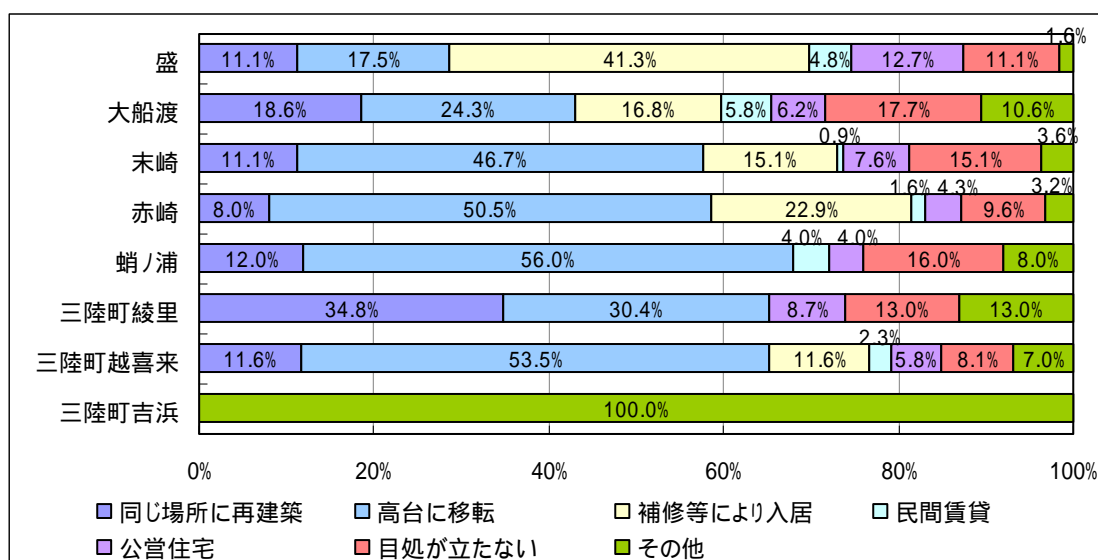


図 10 被災した住宅の再建予定（被災の大きい地区別，%）

- ・被害状況を確認すると(表9及び図11)、「全壊(流出)」が多いのは大船渡町、末崎町、赤崎地区などである。人数は少ないが、三陸町綾里では8割が全壊と答えている。
- ・一方、「被害なし」が多いのは、猪川町、蛸ノ浦地区、日頃市町などである。
- ・赤崎地区では、「全壊」が多い一方で、「被害なし」も3割を占めている。

表9. 被災状況 (地区別, %)

	全壊(流出)	大規模半壊	半壊	一部損壊	被害なし	(人数)
盛町	29.9	24.7	24.7	11.7	9.1	(77)
大船渡町	62.7	10.0	5.5	10.7	11.1	(271)
末崎町	50.0	6.3	3.0	25.3	15.5	(336)
赤崎地区	41.7	8.9	2.7	13.9	32.8	(338)
蛸ノ浦地区	10.7	3.3	2.5	16.5	66.9	(121)
猪川町	5.4	.0	.0	21.6	73.0	(37)
立根町	6.7	.0	.0	53.3	40.0	(15)
日頃市町	.0	.0	.0	14.3	85.7	(7)
三陸町綾里	80.0	4.0	4.0	4.0	8.0	(25)
三陸町越喜来	32.4	4.8	3.2	24.5	35.1	(188)
三陸町吉浜	.0	.0	.0	40.0	60.0	(5)
全体	42.2	7.8	4.4	18.0	27.5	(1420)

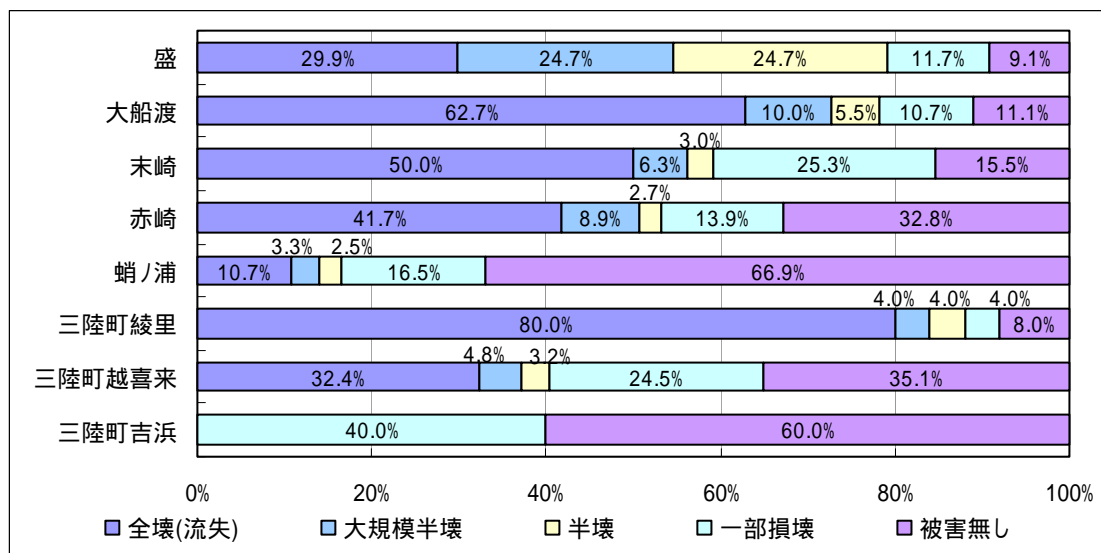


図11 被災状況 (被災の大きい地区別, %)

- ・被害状況別に再建の意向をみると（表 10 及び図 12）、全壊（流出）した場合、「高台への移転」を希望する者がおよそ 5 割を占める。一方で、「大規模半壊」、「半壊」、「一部損壊」の場合は、「補修等により入居」が 5 割前後となっている。
- ・全壊（流出）被災者の住宅再建予定を地区別にみると、多くの地区で高台への移転望む住民が多い。大船渡町や三陸町綾里では現位置での再建意向も比較的多い（図 13）。

表 10. 被災した住宅の再建予定（被害状況別，％）

	同じ場所に再建築	高台に移転	補修等により入居	民間の賃貸住宅	公営住宅	目処が立たない	その他	(人数)
全壊（流出）	12.7	50.8	5.6	3.0	7.1	14.7	6.0	(604)
大規模半壊	14.0	21.5	49.5	1.9	7.5	4.7	0.9	(107)
半壊	13.2	13.2	50.9	5.7	3.8	11.3	1.9	(53)
一部損壊	8.1	5.8	48.8	1.2	1.2	18.6	16.3	(86)
被害なし	33.3	33.3	.0	.0	.0	.0	33.3	(6)
全体	12.6	40.2	18.2	2.8	6.3	13.6	6.3	(856)

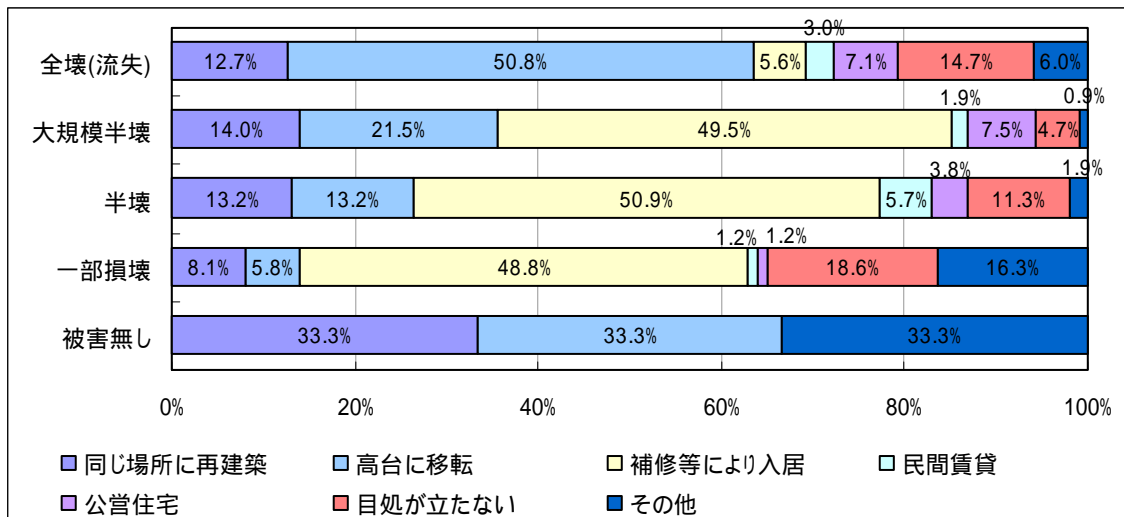


図 12 被災した住宅の再建予定（被害状況別，％）

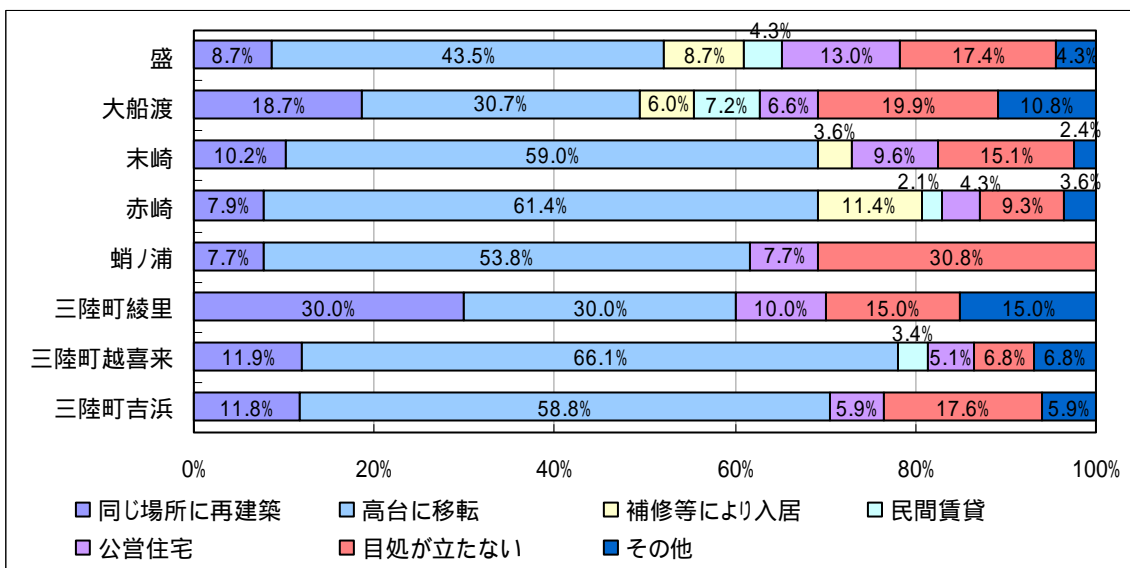


図 13 全壊（流出）被災者の居住地区別住宅再建予定（住宅再建予定別，％）

- ・世帯人数別では明確な傾向はみられないが、人数が多いと「民間の賃貸住宅」や「公営住宅」を希望しない傾向がある（表 11 及び図 14）。

表 11. 被災した住宅の再建予定（世帯人数別，％）

	同じ場所に再建築	高台に移転	補修等により入居	民間の賃貸住宅	公営住宅	目処が立たない	その他	（人数）
1人	14.9	28.7	13.8	5.3	11.7	13.8	11.7	（94）
2人	10.8	38.7	14.9	3.6	12.6	14.4	5.0	（222）
3人	14.8	35.6	21.5	2.7	4.7	12.1	8.7	（149）
4人	10.1	48.3	14.8	2.7	4.7	15.4	4.0	（149）
5人	12.7	44.1	24.5	1.0	2.9	8.8	5.9	（102）
6人以上	17.8	39.7	21.2	1.4	0.7	14.4	4.8	（146）
合計	13.2	39.5	18.1	2.8	6.6	13.5	6.3	（862）

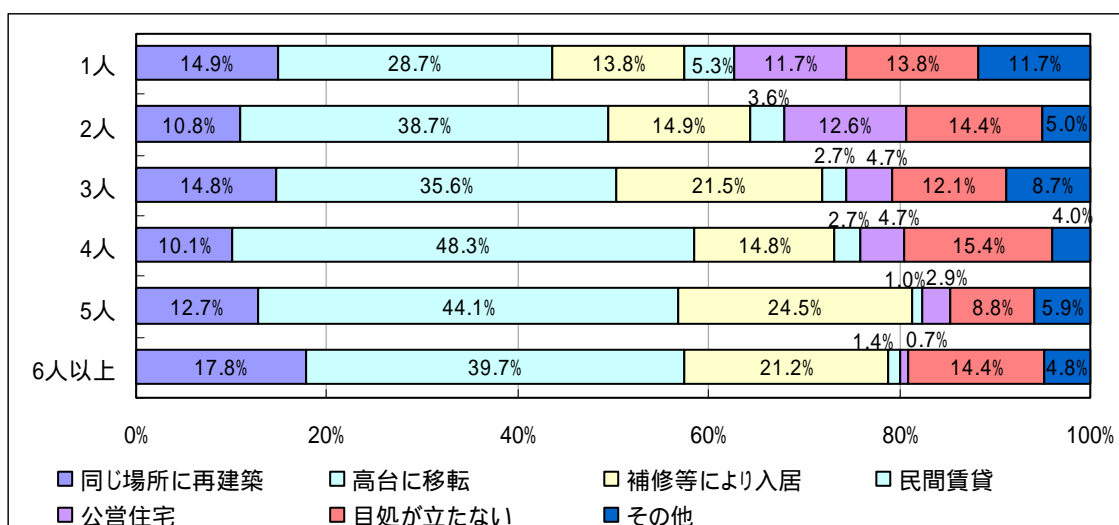


図 14 被災した住宅の再建予定（世帯人数別，％）

- ・ 年齢層別に住宅再建予定をみた場合でも、再建予定の差に明確な傾向はみられない（表 12 及び図 15）。

表 12. 被災した住宅の再建予定（年齢層別，％）

	同じ場所に再建築	高台に移転	補修等により入居	民間の賃貸住宅	公営住宅	目処が立たない	その他	（人数）
39歳以下	12.2	46.7	13.3	2.2	2.2	17.8	5.6	（90）
40歳代	11.4	35.1	20.2	2.6	4.4	16.7	9.6	（114）
50歳代	12.2	47.4	16.7	3.8	1.9	10.3	7.7	（156）
60歳代	11.3	37.4	21.0	1.0	12.3	12.3	4.6	（195）
70歳以上	14.3	37.0	17.5	3.9	5.8	14.9	6.5	（154）
全体	12.3	40.3	18.2	2.7	6.1	13.8	6.6	（709）

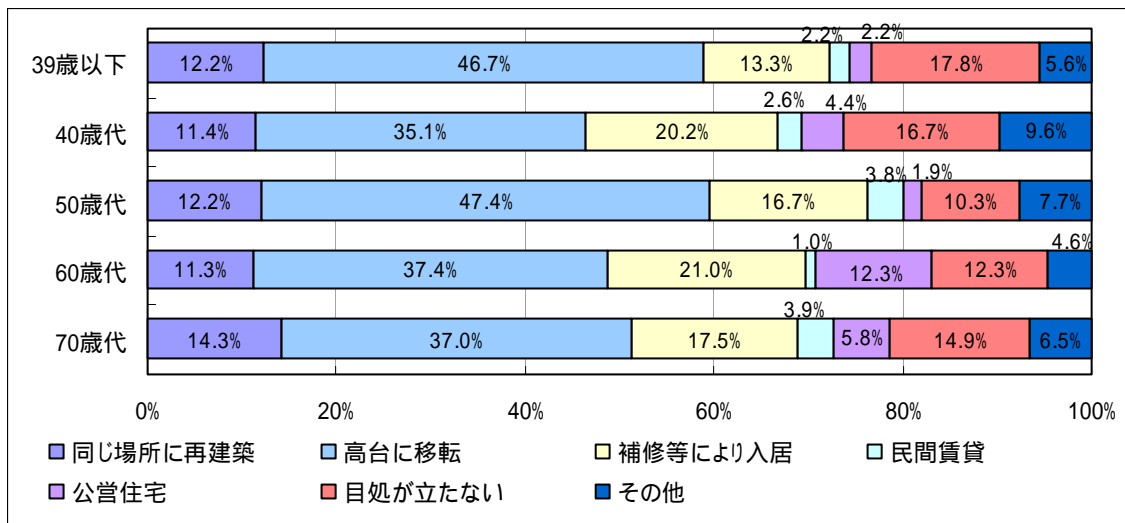


図 15 被災した住宅の再建予定（年齢層別，％）

- ・職業別に住宅の再建予定をみると（表 13 及び図 16）、「高台に移転」を希望する率が高いのは農林水産業である（なお、ここでは水産業 72 人と農林業 5 人を合併して集計した。水産業だけで見ると、高台希望率は 56.9% である）。
- ・高台移転を希望する農林漁業者に焦点を当てて被害状況をみると、被害不明の回答者を除くすべての回答者が全壊（流出）の甚大な被害を受けていることがわかる（表 14）

表 13. 被災した住宅の再建予定（職業別，％）

	同じ場所に再建築	高台に移転	補修等により入居	民間の賃貸住宅	公営住宅	目処が立たない	その他	（人数）
農林水産業	13.0	55.8	14.3	2.6	2.6	9.1	2.6	（77）
うち水産業	12.5	56.9	13.9	2.8	2.8	9.7	1.4	（72）
うち農林業	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	（5）
自営・自由	19.2	41.5	16.9	2.3	3.1	13.1	3.8	（130）
会社員・公務員	14.1	39.2	18.5	2.6	5.7	12.8	7.0	（227）
家事・パート	8.5	43.7	12.7	2.8	12.0	13.4	7.0	（142）
無職・学生	12.0	33.1	22.5	3.2	7.4	15.5	6.3	（284）
全体	13.1	39.8	18.3	2.8	6.6	13.5	5.9	（860）

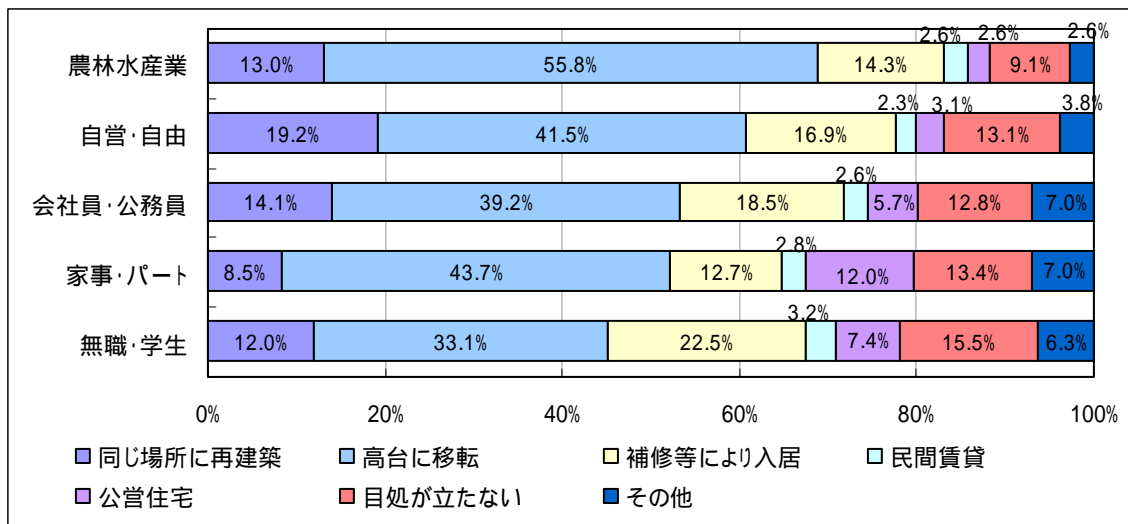


図 16 被災した住宅の再建予定（職業別，％）

表 14. 水産業者の被災した住宅の再建予定（被害状況別，人数）

	同じ場所に再建築	高台に移転	補修等により入居	民間の賃貸住宅	公営住宅	目処が立たない	その他	無回答	人数
全壊（流出）	8	40	4	1	2	5	-	1	61
大規模半壊	1	-	4	1	-	-	-	-	6
半壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部損壊	-	-	2	-	-	2	1	15	20
被害なし	-	-	-	-	-	-	-	35	35
全体	9	40	10	2	2	7	1	51	122

4. 自由意見の整理

第1回復興に向けた市民意向調査票のうち、問12と問14(自由記述)について、自由記述された主な意見

4.1 市民生活に関する主な意見

住宅再建などに関する意見

- ・早く仮設住宅を作してほしい。
- ・住宅再建への全面的な支援が必要。
- ・市営住宅をもっと増やしてほしい。
- ・高台移転、高台の道路整備などが必要。
- ・がれき撤去をもっとたくさんの人で早く復興してほしい。

医療、福祉などに関する意見

- ・これから生活していく上で必要となる生活費の一部を一時金として交付する。
- ・市民みな安心して生活できるようにしてほしい。

教育などに関する意見

- ・安心して学校に子供を通わせたり、日常生活が送れるようになってほしい。
- ・子供たちの教育環境を整えてほしい。安心して学べる学校の再建。
- ・スポーツ活動ができる施設の建設。

歴史、文化の活用に関する意見

- ・地域の特性を生かした行政を行ってほしい。
- ・お祭りや花火大会などをやって少しでも大船渡に元気を。

4.2 産業・経済に関する主な意見

雇用の確保

- ・若い人たちが地元で働ける場所の確保をし、活気ある町になるように期待します。
- ・市街地構想、住宅地構想、雇用の創出。

水産業に関する意見

- ・漁港の早期整備、流失した船・漁具を早期に調達してほしい。
- ・魚市場の早期復興を望む。
- ・漁業ができるまちづくり。

(若い年代が、基幹産業である水産業に尽力できるような施策をしてほしい。)

商業、観光などに関する意見

- ・仮設店舗村のようなところがあってもよいと思う。
- ・地元で商店がなくなり、買い物に不便になる。
- ・大型店にまとめ、公共の施設とその近辺としてそこを中心に街となり高齢者ともに一か所で用事を済ませるような街とすること。
- ・防災施設設備を兼ね備えた商店街。
- ・活気のある市の再生。

4.3 都市基盤に関する主な意見

防災機能向上に関する意見

- ・災害に強い街にしてほしい。(津波被害を受けにくいまちづくり)
- ・住宅、商業、工業を地区ごとに分け職住を分離すると良い。
- ・住宅は、津波被害を受ける恐れのない高台に移転することを望む。

土地利用に関する意見

- ・津波被害を受けない地域に移転して住宅を建設したい。
- ・商業区域・仕事場等と居住区との区別をすることが必要。
- ・高台移転で道路が狭く、急になるのは困る。
- ・美しく、住みやすいまちづくりの構想を早急に練り上げ、実践してほしい。
- ・危険区域に居住できないよう、法律をつくるべきだと思う。
- ・現在のところに住めない場合は支援が必要です。土地を買い上げるなど。

情報などに関する意見

- ・情報連絡体制の充実。
- ・情報発信を確実なものとしてほしい。

4.4 防災まちづくりに関する主な意見

防災体制、防災教育、地域コミュニティなどに関する意見

- ・災害が起きるのは避けられないと思うので災害が起こっても対処が可能な体制を作る必要があると思う。
- ・避難経路の充実、分かりやすさが大事。
- ・避難場所に緊急時の備蓄などがあると助かる。
- ・防災無線等を活用し、停電時等にも対応した詳細な情報提供。
- ・災害及び災害を乗り越えた貴重な実体験を、他地域や後世にしっかりと伝え残していくことが大事。
- ・コミュニティを考えた地域のまちづくりをしてほしい。

ライフラインなどに関する意見

- ・水道、電気などのライフラインの早期、復旧が必要です。
- ・災害が起こっても電気・電話・水だけはなんとしても使えるようにしてほしい。
- ・被災時における地域の孤立を防ぐため、山側への道路が必要。
- ・内陸部と沿岸部の市町村のマッチング、県南、県央市町村とのマッチングなどが必要です。